

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社テレビ朝日ホールディングス

【英訳名】 TV Asahi Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 早 河 洋

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目9番1号

【電話番号】 03(6406)1115番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 小 林 直 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目9番1号

【電話番号】 03(6406)1115番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 小 林 直 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	72,152	71,589	304,566
経常利益 (百万円)	7,573	5,949	23,157
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,253	4,295	16,603
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	655	10,890	6,828
純資産額 (百万円)	389,388	402,482	394,763
総資産額 (百万円)	482,422	496,339	495,123
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.71	42.27	163.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	80.4	80.8	79.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、各種政策の効果もあり、緩やかに回復を続けています。一方で、テレビ広告市況におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が前年同期を下回ったことなどから、厳しい状況となりました。

このような経済状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は715億8千9百万円（前年同期比 0.8%）となり、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が678億8千2百万円（同 +1.6%）となりました結果、営業利益は37億7百万円（同 30.2%）となりました。また、経常利益は59億4千9百万円（同 21.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億9千5百万円（同 18.2%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

テレビ放送事業

タイム収入は、海外経済の下振れリスクが指摘されるなど、依然、不透明感がみられ、アドバイザーの宣伝活動における固定費削減傾向が加速し、レギュラー番組のセールスでは苦戦を強いられました。一方で、単発番組につきましては「世界フィギュアスケート国別対抗戦2023」や「地球最後の秘境マダガスカル」などのセールスにより増収となりました。以上の結果、タイム収入合計は185億1千1百万円（前年同期比 2.2%）となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が前年同期を下回ったことなどから減収となりました。業種別では、「交通・レジャー」「外食・各種サービス」「自動車・関連品」が好調な一方で、「情報・通信」「飲料・嗜好品」などは減収となりました。以上の結果、スポット収入は219億6千5百万円（同 3.0%）となりました。

また、BS・CS収入は66億2千2百万円（同 +2.7%）、番組販売収入は32億7千3百万円（同 +1.2%）、その他収入は47億1千1百万円（同 3.6%）となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は550億8千4百万円（同 1.9%）、営業費用は529億1千8百万円（同 +2.0%）となりました結果、営業利益は21億6千6百万円（同 49.0%）となりました。

インターネット事業

無料見逃し動画配信サービス「TVer」等における広告収入が好調に推移したことなどにより、インターネット事業の売上高は61億5百万円（前年同期比 +6.0%）、営業費用は58億2千7百万円（同 +4.2%）となりました結果、営業利益は2億7千7百万円（同 +62.4%）となりました。

ショッピング事業

ショッピング事業の売上高は43億4千2百万円（前年同期比 0.6%）となり、ほぼ横ばいとなりましたが、商品原価率が上昇したことなどにより、営業費用は40億3千5百万円（同 +1.9%）となりました結果、営業利益は3億7百万円（同 25.2%）となりました。

その他事業

出資映画事業は前年同期に好評を博した「映画クレヨンしんちゃん ものけニンジャ珍風伝」の反動減などにより減収となりました。一方、イベント事業は「東京・大阪メトロポリタンロックフェスティバル2023」を開催したことなどにより増収となったほか、機器販売リース事業や音楽出版事業が増収となりました。

以上により、その他事業の売上高は93億3千9百万円（前年同期比 +9.5%）、営業費用は83億2千万円（同 +4.1%）となりました結果、営業利益は10億1千9百万円（同 +91.0%）となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円、%表示は対前年同期増減率)

	売上高		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	
テレビ放送事業	56,156	55,084	1.9%
インターネット事業	5,761	6,105	6.0%
ショッピング事業	4,370	4,342	0.6%
その他事業	8,525	9,339	9.5%
調整額	2,662	3,281	
合計	72,152	71,589	0.8%

(単位：百万円、%表示は対前年同期増減率)

	セグメント利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	
テレビ放送事業	4,251	2,166	49.0%
インターネット事業	170	277	62.4%
ショッピング事業	410	307	25.2%
その他事業	533	1,019	91.0%
調整額	52	62	
合計	5,313	3,707	30.2%

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比12億1千5百万円増の4,963億3千9百万円となりました。これは、現金及び預金が390億5千万円、受取手形及び売掛金が73億3千9百万円減少したものの、有価証券が330億9千6百万円、投資有価証券が134億1百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比65億2百万円減の938億5千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が45億5千万円減少したことなどによります。また、純資産合計は、前連結会計年度末比77億1千8百万円増の4,024億8千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は80.8%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,529,000	108,529,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	108,529,000	108,529,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月 1日 ~ 2023年6月30日		108,529,000		36,687		70,215

(注) 2023年6月29日開催の当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2023年7月28日付で新株式を13,796株発行しましたが、同日付で同数の株式を自己株式より消却しているため、発行済株式総数に変更はありません。また、新株式の発行に伴い、資本金が11百万円及び資本準備金が11百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,786,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,722,500	1,057,225	
単元未満株式	普通株式 20,500		
発行済株式総数	108,529,000		
総株主の議決権		1,057,225	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テレビ朝日 ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	2,786,000		2,786,000	2.56
計		2,786,000		2,786,000	2.56

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,475	21,424
受取手形及び売掛金	81,796	74,456
有価証券	16,008	49,104
棚卸資産	11,146	14,905
その他	12,444	11,170
貸倒引当金	74	69
流動資産合計	181,797	170,992
固定資産		
有形固定資産		
土地	64,670	64,664
その他(純額)	47,037	45,786
有形固定資産合計	111,708	110,450
無形固定資産		
その他	4,892	4,755
無形固定資産合計	4,892	4,755
投資その他の資産		
投資有価証券	176,092	189,493
その他	21,198	21,211
貸倒引当金	564	564
投資その他の資産合計	196,725	210,140
固定資産合計	313,326	325,346
資産合計	495,123	496,339
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,749	7,199
その他	57,232	53,119
流動負債合計	68,982	60,318
固定負債		
退職給付に係る負債	16,965	16,886
その他	14,411	16,652
固定負債合計	31,377	33,538
負債合計	100,359	93,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,687	36,687
資本剰余金	70,482	70,482
利益剰余金	272,756	273,879
自己株式	13,624	13,624
株主資本合計	366,302	367,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,810	35,868
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	930	1,282
退職給付に係る調整累計額	3,814	3,690
その他の包括利益累計額合計	26,925	33,462
非支配株主持分	1,535	1,593
純資産合計	394,763	402,482
負債純資産合計	495,123	496,339

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	72,152	71,589
売上原価	51,138	52,472
売上総利益	21,013	19,117
販売費及び一般管理費	15,699	15,409
営業利益	5,313	3,707
営業外収益		
受取配当金	701	689
持分法による投資利益	1,342	1,473
その他	250	104
営業外収益合計	2,294	2,267
営業外費用		
為替差損	-	11
固定資産廃棄損	16	6
その他	19	8
営業外費用合計	35	26
経常利益	7,573	5,949
特別利益		
投資有価証券売却益	-	255
特別利益合計	-	255
税金等調整前四半期純利益	7,573	6,204
法人税等	2,300	1,851
四半期純利益	5,272	4,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,253	4,295

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	5,272	4,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,594	4,897
繰延ヘッジ損益	22	-
為替換算調整勘定	41	5
退職給付に係る調整額	124	126
持分法適用会社に対する持分相当額	523	1,507
その他の包括利益合計	5,927	6,537
四半期包括利益	655	10,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	673	10,832
非支配株主に係る四半期包括利益	18	58

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間

(自 2023年4月1日

至 2023年6月30日)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社の(株)テレビ朝日が(株)BookLiveの株式を取得し、持分法適用の関連会社としております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間

(自 2023年4月1日

至 2023年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	2,593百万円	2,472百万円
のれんの償却額	152百万円	69百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,171	30	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,172	30	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,653	5,340	4,363	6,795	72,152		72,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	503	421	7	1,730	2,662	2,662	
計	56,156	5,761	4,370	8,525	74,814	2,662	72,152
セグメント利益	4,251	170	410	533	5,366	52	5,313

(注) 1 セグメント利益の調整額 52百万円は、セグメント間取引消去 15百万円、当社における子会社からの収入 515百万円及び全社費用 552百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,442	5,576	4,341	7,229	71,589		71,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	642	528	1	2,109	3,281	3,281	
計	55,084	6,105	4,342	9,339	74,871	3,281	71,589
セグメント利益	2,166	277	307	1,019	3,770	62	3,707

(注) 1 セグメント利益の調整額 62百万円は、セグメント間取引消去 38百万円、当社における子会社からの収入 514百万円及び全社費用 539百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	その他 事業	
タイム・スポット収入	41,580				41,580
インターネット収入		5,340			5,340
ショッピング収入			4,363		4,363
その他	14,072			6,795	20,867
顧客との契約から生じる収益	55,653	5,340	4,363	6,795	72,152
外部顧客への売上高	55,653	5,340	4,363	6,795	72,152

(注) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益は、金額的重要性が乏しいため、その他事業のその他に含めております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	その他 事業	
タイム・スポット収入	40,476				40,476
インターネット収入		5,576			5,576
ショッピング収入			4,341		4,341
その他	13,965			7,229	21,195
顧客との契約から生じる収益	54,442	5,576	4,341	7,229	71,589
外部顧客への売上高	54,442	5,576	4,341	7,229	71,589

(注) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益は、金額的重要性が乏しいため、その他事業のその他に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	51.71円	42.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,253	4,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,253	4,295
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,598	101,602

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社テレビ朝日ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 大 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日ホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ朝日ホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。